

規制改革・農業WGヒアリング

参考資料

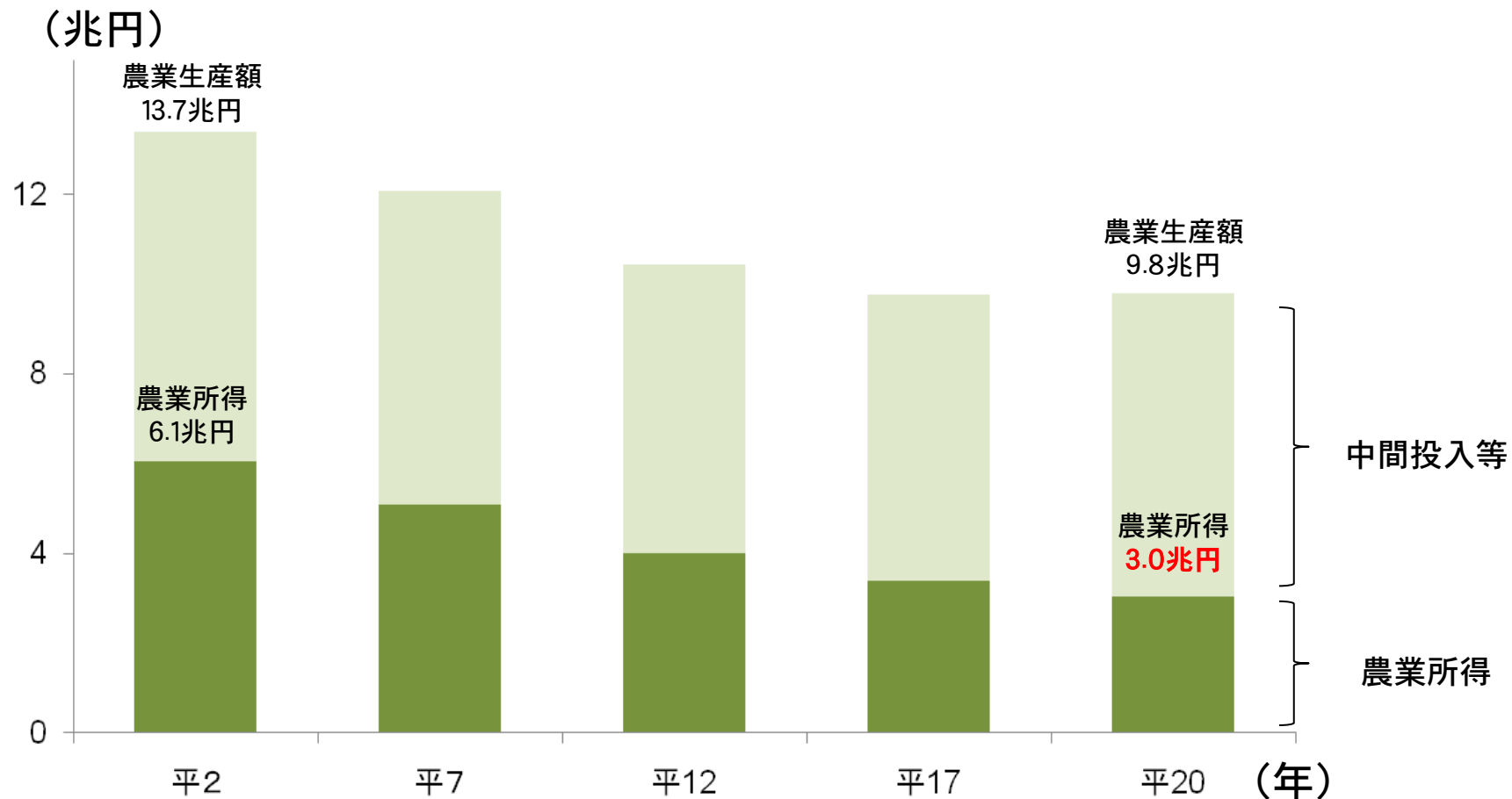
(我が国の食料・農業をめぐる動向)

平成 24 年 7 月 12 日

農林水産省

(1) 農業生産額の推移

- ・ 約20年間で農業生産額は約4分の3に、農業所得は半減

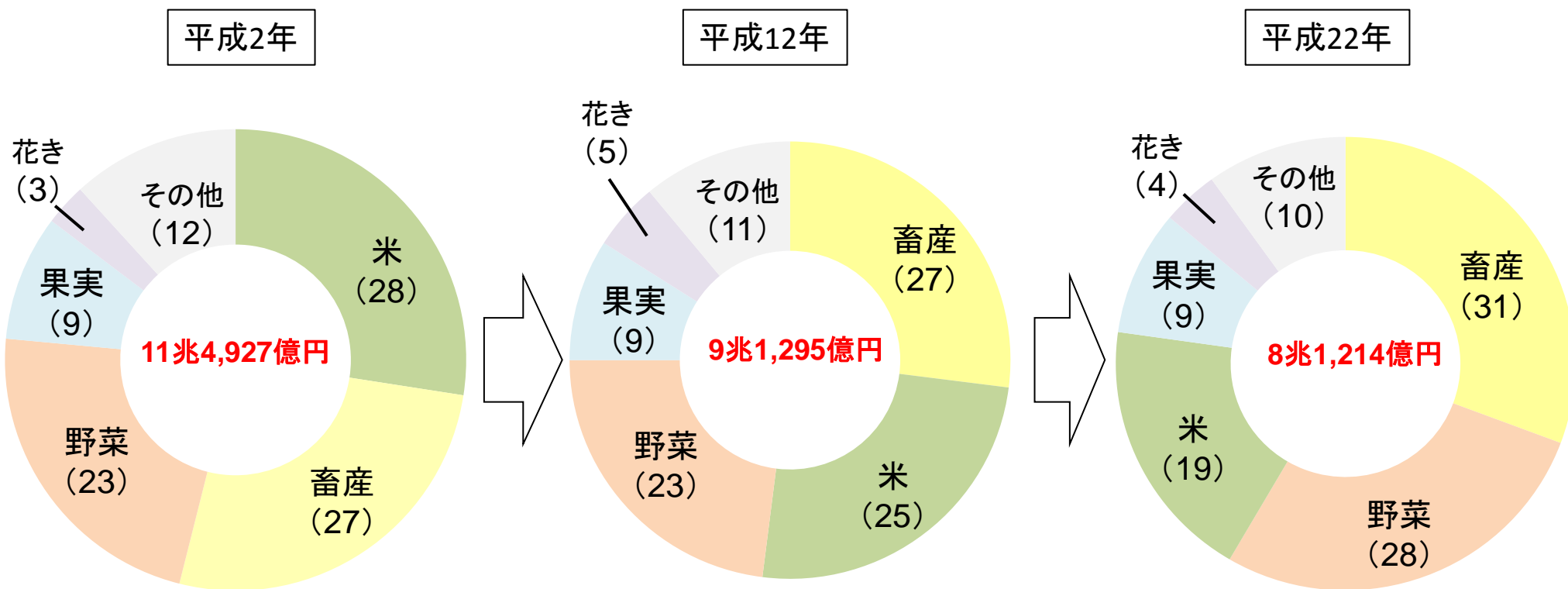


資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」

(2) 農業総産出額の品目別割合の推移

- ・ 農業総産出額のうち、米の割合が低下する一方で畜産と野菜の割合が増加

単位：%



資料：農林水産省「平成22年 生産農業所得統計」

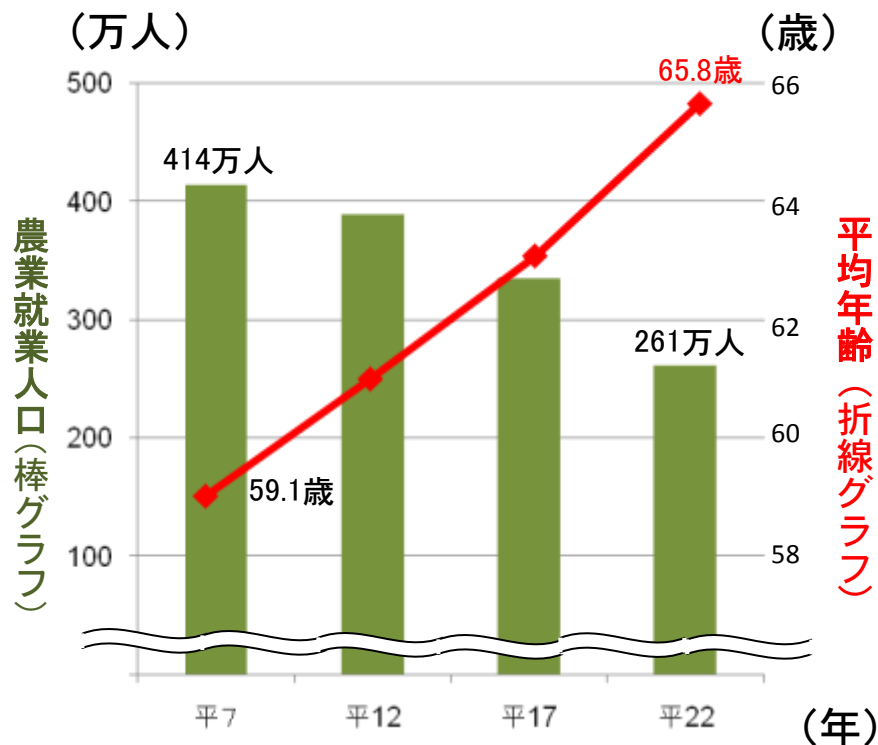
注：乳用牛には生乳、鶏には鶏卵及びブロイラーを含む

参考：「農業総産出額」の推計範囲には、農業サービス（稲作共同育苗、青果物共同選果等）及び中間生産物（種苗、自給牧草等）は含まれていない。

(3) 農業就業人口・平均年齢・基幹的農業従事者の年齢構成

・15年間で農業就業人口は4割減、農業者の平均年齢は66歳

農業就業人口とその平均年齢の推移



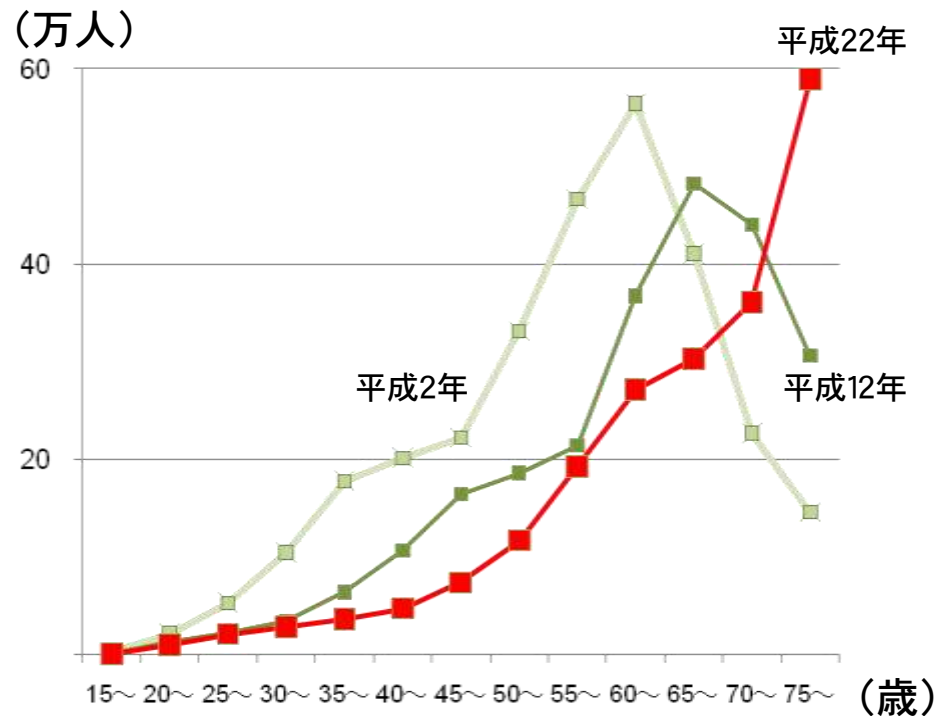
資料：農林水産省「農林業センサス」

(用語の解説)

農業就業人口 自営農業に主として従事した15歳以上の世帯員

基幹的農業従事者 農業就業人口のうち、普段の主な状態が「主に仕事（農業）」である者で、主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない

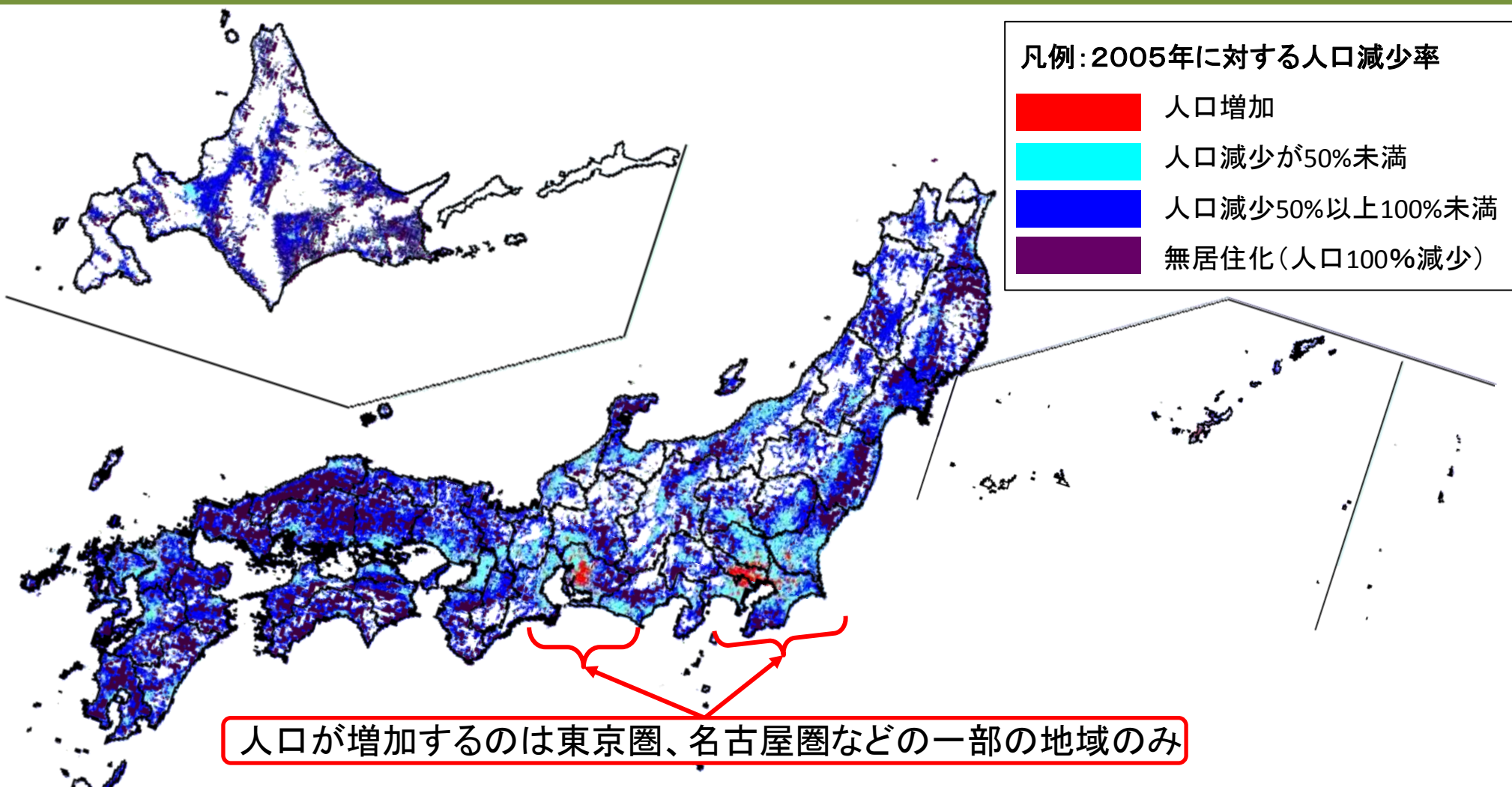
基幹的農業従事者の年齢構成



資料：農林水産省「農林業センサス」

(4) 2050年における人口の増減状況

- ・人口の減少が続く中2050年までに主に地方圏で人口減少・無居住化が進む一方、人口が増加する居住地域は東京圏及び名古屋圏に集中



資料: H23.2.21 国土審議会政策部会長期展望委員会資料より抜粋改変

・総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来人口)をもとに、コーホートを用い、出生と死亡にかかる「自然増減」及び転出入にかかる純移動の「人口変動要因」のそれぞれについて将来値を仮定し推計。

・2005年を100とした場合の2050年の人口割合を1km²区画でプロット(白色部分は1km²あたり人口がデータ上1人に満たない場合)